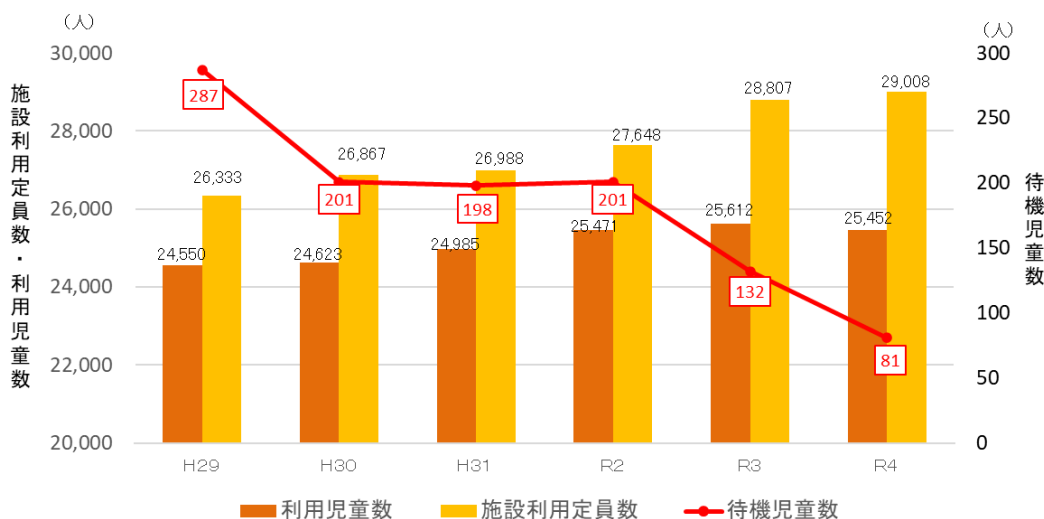


1 保育所等の現状と課題



- 市町村の定員拡充の努力により施設整備等が進み、受入れできる児童数が増え、**利用児童数が増加傾向**
- しかし、8市6町で**81名の待機児童が発生**
- 待機児童の発生は、**保育士等不足のため施設が受け入れできないことが主な要因**（待機児童発生市町の意見）

2 令和4年度における保育士確保・定着の取組

(1) 保育士の確保

- ①「奈良県保育人材バンク」における**就職マッチング**
- ②保育士養成施設学生向け修学資金や、潜在保育士向け就職準備等のための資金貸付。修学資金については、R3より県外養成校の学生にも対象を拡大
- ③市町村と合同で開催する「待機児童対策協議会」において、**保育士確保策など待機児童対策**に関する協議を継続

(2) 保育士の定着

- ①施設長等が職場の労働環境の課題を把握し、働きやすい職場づくりを推進するため、「**奈良県版保育職場の働き方改革マニュアル**」を改良・普及
- ②キャリアパスに基づく**体系的な研修の実施**
- ③若手職員のスキルアップと離職防止のため、**保育士等支援アドバイザーを保育施設へ派遣し、指導・助言**

3 保育士確保における課題

(1) 公定価格の地域区分格差と保育士の県外流出

大阪府	県境	奈良県
枚方市 10%		生駒市 6%
交野市 10%		平群町 6%
大東市 15%		三郷町 6%
東大阪市 10%		王寺町 6%
八尾市 10%		香芝市 6%
柏原市 10%		葛城市 6%
太子町 6%		御所市 3%

○ 県内保育士養成施設卒業生で、保育施設に就職した者(197人)のうち、約46%(90人)が県外に流出

○ 本県は、大阪府を中心とした同一の生活圈・経済圏に位置しているが、大阪府との「地域区分格差」が顕著であり、本県の実情に即していない。このため、特に大阪府と隣接する県北西部市町村では、保育士の人材確保に支障が発生

※10%以上を赤色で表示

(2) 過疎地域における保育士確保

〈奈良県町村会、町村議長会からの要望より抜粋〉

保育士確保対策について、例えば、「保育士宿舎借上げ支援事業」は、新子育て安心プランに参加する市町村(待機児童が発生する市町村等)のみが補助対象となっている。しかし、待機児童は発生していても地元での保育士の確保が難しく、また、交通の不便さから通勤してもらえる人材を確保することが困難な市町村が存在する。

については、保育士確保が困難な市町村については、様々な地域から保育人材を確保できる施策を実施できるよう、保育人材確保事業を充実してほしい。

国にお願いすること

【保育士確保のための取組への支援】

○ 保育人材の不足等により待機児童が毎年発生する本県において、保育士等の処遇改善は重要な課題である。

本県の場合、公定価格における「地域区分」の設定について、近隣府県との地域区分格差が生じないように、また、県内の市町村間の均衡にも配慮していただきたい。

○ 本県過疎地域において、待機児童は発生していないが保育士の確保が課題となっている。こうした市町村が保育人材を確保できるよう、例えば、「保育士宿舎借上げ支援事業」について、待機児童解消を目的とした「新子育て安心プラン」への参加要件を緩和するなど、制度の改善・充実をお願いしたい。